

合ことは我がこと・丸ごと

コロナ禍で分かったつながりの大切さ 孤立と無関心はもう一つの貧困

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

つなぐ

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



支援が届いていない人に 生きる希望となる情報を

新型コロナウイルスは、いまだ収束の気配が見えず、市民生活に大きな影響を及ぼしています。小郡市民にも経済的のみならず身体的、精神的に生活の困難をきたす人が増えています。しんばる議員は、こうした現状を市役所はどのように認識しているのか質問しました。その上で、様々な課題を抱えた生活困難者、特に支援情報が届いていない人、地域で孤立しがちな人をどう支援につないでいくか質しました。

緊急貸付申請、途切れなし

経済活動の自粛で収入が減り生活に困る市民が増えています。社会福祉協議会が窓口となつている国の緊急貸付相談は、昨年7月の150件をピークに今年7月46件と若干落ち着いてきていますが、途切れのない状況が続いています。一方で、困っていてもどこに相談していいかわからない人も多くいるようです。

生活困窮、障がい者相談急増

令和2年度、生活困窮者の自立相談件数は206件(前年度98件)と大幅に増えています。失業や休業・時短で家計が回らなくなっているのです。また、在宅の障がい者の相談件数は、8985件(前年度6948件)と増えており、新型コロナの影響による戸惑いや不安が増しているものと思われれます。

高齢者サロン中止で 心配される孤立と運動能力低下

令和2年度に各行政区で開催された高齢者のふれあいネットワークによるサロンは延べ約100回で、前年度の約300回から大きく減っています。そのため、自宅で自粛生活を送る高齢者の孤立や認知症の進行、歩けなくなるなど体の機能低下が心配されます。

地域での声掛け、つながりが孤立を防ぐ

生活に困っている家庭では、経済的困窮、介護、病気、虐待などが複雑に絡んでいることが多くみられます。これに対し市役所も支援に努めています。担当が縦割りのため今後はチームとして支援していくことが求められます。また、支援の手が届かず孤立している市民に対しては、市役所の目だけでは行き届きません。そこで、どうしても地

域で身近にいる隣近所の声掛けや日ごろからのつながりが重要になってきます。今回のコロナ禍だけでなく災害時など、高齢者世帯、障がいをお持ちの人、周りの助けを必要とする人々へのちよつとした気遣いこそが最大の助けになります。今年度から小郡市は、こうした体制をつくるために「重層的支援体制整備事業」に取り組み始めました。

民生委員さんの活動には頭が下がります

コロナ感染予防のため高齢者サロンや家庭訪問など活動が大幅に制約される中、地域の民生委員さんは高齢者を孤立させないよう手紙や声掛けなど様々な工夫でカバーしようと努力しておられます。

しかし、その活動にも限度があり、やはり地域全体で見守る体制をつくることが必要で、今後の最重要課題です。

4年連続の浸水、豪雨災害の常態化 開発に伴う浸水被害防止徹底を

宝満川ほか全市域で流域治水が不可欠

従来のやり方では無理

8月中旬の豪雨は、またしても市内の住宅や農地に浸水被害を起こしました。平成30年7月のイオン水没以来毎年続いています。温暖化による気候変動のためと考えられます。もはや、この事態を前提に治水を行わなければなりません。特に今後、水没想定地域の開発に当たっては、浸水防止対策を万全に行い、周辺地域も含めて被害が出ないように慎重に進めることが重要です。しんばる議員は、今後の土地開発に伴う治水対策に小郡市はどう取り組むのか質問しました。

4年前のイオン浸水 開発時想定10倍

4年前のイオン水没はショッピングモールなものでした。店内1メートル以上水没の映像は今でも鮮烈です。もともと



と遊水地だった田んぼを造成した土地なので、貯水槽や調整池などで豪雨に備えていたはずでした。ところが、あの時の水量は、想定10倍以上だったのです。このように、現在の雨の降り方はこれまでの想定をはるかに超えた経験したことがないものになっています。

福岡県、開発審査基準見直し

住宅用地・産業用地の開発の許認可は、小郡市ではなく福岡県が都市計画法に基づき行うことになってい

ます。県は、近年の相次ぐ浸水被害をうけ、認可の厳格化に向けた基準の見直しを検討しています。

小郡市は開発者に注意喚起

小郡市は、平成30年以降、新たな浸水想定区域を示したハザードマップを作り、開発業者などに対し、雨水対策を行うよう要請してきました。ただ、土地開発は事業者、地権者、地元の利害が複雑に絡む問題でもあり、市が協議していくうえで難しい部分もあります。

それでも、当事者、周辺地域住民など誰に対しても被害を出さないために市のかかわりは重要であることに変わりありません。

スマートインター周辺開発、水対策必須

現在、西福童の水田地帯にスマートインター建設工事が進んでいます。ここに将来的に企業を誘致し雇用

や税収を確保しようという動きが出てきました。しかし、ここは、毎年の豪雨時には一帯が冠水し通行止めとなります。水問題を解決しないことには開発はできません。造成で遊水機能が失われれば周辺に影響が出ることも懸念されます。小郡市は、開発によって雨水の動きがどうなるかを見るアプリを作成し、結果を公表するということです。

雨水をゆっくり流す流域治水に転換

冠水する地域の水をどうやって減らすか。池を掘る、ポンプ排水などありますが、それだけでは限界がありますが、そこで、国は、上流部のため池や水田、市街地の調整池などの貯水機能強化で、できるだけゆっくり下流に流す流域治水に考えを転換させました。そのためには小郡市も農業者や上流部の自治体とこれまで以上の連携が欠かせません。

令和2年度決算 5億3200万円の黒字 (実質単年度収支)

コロナ交付金等特例収入多く、予断許さぬ

財政改善、7億8900万円の効果

小郡市は、厳しい財政状況を改善するため、令和2年度から4年度までの3年間、緊急財政対策計画に基づく収支改善に取り組んでいます。令和2年度は、諸経費削減等で7億8900万円の改善効果があったとの報告がありました。

基金に6億4300万円積立

貯金にあたる財政調整基金は、予算段階では5000万円取り崩す計画でした。決算では逆に6億4300万円を積み立てる結果となりました。

財政、厳しさは変わらず

しかし、内容をよく見ると、新型コロナの影響で計画した事業を延期・中止したことや土地開発公社などからの寄付金や返還金が臨

時収入として入ってきたこと、さらに感染防止のために国から交付された約7億2500万円を活用できたことも大きかったようです。決して安心できる状況ではなく、今後も気を引き締め財政運営に当たらなければなりません。

費用対効果の低い事業の見直しを

例えば、空家活用対策に650万円使い、活用できたのはたった1件だけです。空家問題は、活用の前に相続や固定資産税の問題を解決しなければなりません。その補助を行うなど事業の見直しが求められます。

医療費大幅減、コロナ禍で受診控えか

これまで毎年伸び続けていた医療費が大幅に減少しました。軽い症状の受診を控える人が多かったと思われる。

補正予算 2億4800万円

新型コロナ支援および豪雨災害復旧

新型コロナ感染症対策

◇ひとり親・低所得の子育て支援金

6月に決まった国の子育て世帯生活支援給付金5万円に小郡市が1万円上乗せして給付するものです。1670人分、1670万円。

◇学生支援特別給付金

学生支援機構の給付型奨学金を受けている人に5万円給付するものです。400人分、2000万円。

豪雨災害復旧費

◇8月豪雨によって被害を受けた川の護岸、道路や水路ののり面など14か所の復旧、4830万円。

ワクチン接種で感染者減少傾向

小郡市の新型コロナ感染者は、8月から9月初めにかけて多い日で16人と増加しましたが、9月下旬には沈静化しました。これは、市民の感染予防行動とワクチン接種が進んだためと考えられます。

小郡の接種率は高い

9月28日現在、小郡市の65歳以上の2回接種率は92.7%、30歳～39歳34.5%、15歳～19歳38.1%となっています。これは他自治体より速いペースです。12歳以上の子どもたちへの接種は、副反応情報も見たうえで保護者が判断することになっていきます。

この1さつ



アウシュヴィッツの地獄に生きて
ジュディス・S・ニューマン著

最近読んだ本の中で最も衝撃的でした。これまでもナチスによるユダヤ人虐殺は、フランクルの「夜と霧」や映画「ソフィーの選択」などで見聞きし、数年前、実際にポーランドのアウシュヴィッツ収容所跡を訪問し

ある程度のことは知っていますつもりでした。23歳で絶滅収容所に閉じ込められ、連日凄惨な地獄の日々を体験した普通の女性の記録は、まさにこの世のこととは思えない人間の所業があるのままだに書かれていて時々深

呼吸しなければ読めませんでした。普通の市民だったドイツ人がどうしてこんなにも残酷なことができたのか、ひとたび間違えば人間はとんでもないことをしかす存在なのでしょう。私たち日本人も含めて。

あくまで予定ですが

新体育館は令和8年、現在地に

総合防災拠点、市民の日常利用を基本に

現体育館使いながら建設

平成29年に建設費約40億円の新体育館建設計画ができました。直後、財税悪化と市長交代で計画は棚上げされました。4年経過し、ようやく新たな計画の概要が見えてきました。

それによると、新体育館は規模を縮小して30億円規模で、令和7年度中に現在地に建設することが検討されています。新たな土地の取得は財政的に厳しいからです。工事中も現体育館を使いながら同じ敷地内に建てると思います。空地は限られており、どのように建設するのか、簡単ではありません。

建設費30億円、国の補助金どこまでか

新体育館の建設は、財源をどう確保するかが最大の課題でした。そこで考えられたのが国の負担率70%の緊急防災・減災事業債の活用です。この制度は、もと

もと令和2年度で終わることになっていましたが、相次ぐ自然災害で令和7年度まで延長されました。そこで、新体育館に防災拠点としての機能を備えることで、この事業に乗せようということです。ただ、体育館のどこまでが防災・減災施設と認められるか未定で、予算枠組みがどうなるかまだはつきりしていません。



議案(つづ) 議会(つづ)

バラバラで弁当

9月議会は、緊急事態宣言の真ただ中で開かれました。小郡市民にも連日感染者が出て、小中学校の臨時休校や短縮事業など緊迫した日が続きました。議会が始まって数日後、議長より集合がかり、改めて感染防止が呼びかけられました。よその議会で感染者が出たので議会が閉鎖され、議会の責務である議決ができなくなつたというのです。そうならば、市長が専決処分での予算の執行などをせざるを得なくなりません。くれぐれも議決する最終日まで感染してはならないということでした。その日から、昼食の弁当は、これまで食べていた議員控室ではなく、複数の部屋に分かれて黙食となりました。おかげで感染者は出らず無事に議決することができた次第です。

(よし)